

## 平成28年度「市長と語り合う会」について

### 1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
11月21日（月）	二条地区振興センター	19:00～20:10	13	2	15

#### ○市側出席者

市長、副市長、政策企画局長、総務部長、秘書広報課長

### 2 会の概要

#### ○開会（秘書広報課長）

- ・ 会の趣旨説明
- ・ 出席者紹介

#### ○あいさつと市政運営の説明（山本市長）

##### 1. 4つの重点分野

###### ①産業振興と交流拡大

産業振興を図る上では高速交通網を充実させることが欠かせないことから、高速道路の整備促進と萩・石見空港の維持、利用拡大に力を入れて取り組んでいる。

高速道路については、山陰道西村～三隅間6.4kmが12月18日に開通したほか、三隅・益田道路も着々と工事が進んでおり、今後は現時点で事業化に至っていない益田から萩間の整備に尽力する必要がある。このうち、優先整備区間に指定された小浜～田万川間5kmについて現在国土交通省が住民アンケートを行っている。この住民アンケートの回収率が地元住民の熱意として重要視されることから協力をお願いしたい。

空港については、東京線2往復運航を維持することが重要であると考えており、今後も様々な取組みを進め利用拡大に努めたい。一方、18日間の夏季限定運航となっている大阪便においては本年80%の搭乗目標を上回り81.4%の実績を上げることができた。全日空からも今後の運航日数の拡大について前向きな回答をいただいております、引き続き利用促進を図りたい。

交流については、国際交流を重点的に進めていきたいと考えている。特に、海外の姉妹都市である中国寧波市とは平成20年を最後に交流が途絶えていたが、本年9月に寧波市で開催された囲碁の国際大会に益田市民が参加、10月の萩・石見空港マラソン大会には寧波市より8名の代表選手団をお迎え、来年1月のグラントワカントートには寧波大学芸術学院の合唱団が出場されるなど交流再開に向けた動きが進んでおり、こうした流れを定着させたいと思っている。

###### ②安心して暮らせる基盤づくり

2025年には団塊の世代の方々が75歳以上の後期高齢者となられることから、そこを見据えて住民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための基盤づくりを進めていきたい。民間の方にもその役割を担っていただきたい。

この二条地区においては、（社）わかかさ福祉会が指定管理者となって運営する共楽苑があるが、法人の特色に合った活用をしていただくため、現在市が所有するこの施設の建物本体を同福祉会へ譲渡することを現在協議している。

さらに、交通安全や防犯、防災についても関係機関と連携して取り組んでいきたい。

###### ③教育・文化の振興

本年3月に「ひとづくり協働構想」を策定した。これは、地域の担い手、しごとの担い手、次世代の担い手という3本の柱の「ひとづくり」を連携させながら進めていくというもの。この「ひとづくり」で育った者が地域を担い、次の世代を育成するという循環をつくり、これを益田の強みと魅力にしていきたいと思っている。

文化の振興については、現在市社会教育課が中心となって様々な文化団体との懇談の場を設けている。こうした懇談を繰り返すことによって団体相互の意思共有を図り、市民主体で益田市の文化づくりを進める枠組みをつくっていききたいと思う。

#### ④行財政改革

益田市の財政状況は今後更に厳しくなることが想定される。歳入では合併後10年間適用された地方交付税の特例措置が無くなることにより大きな収入減となり、歳出においては医療費などの社会保障費が増大することが予想され、これまで以上に歳出の削減、歳入の確保を進めていかないと行政運営が立ち行かなくなってしまう。一方で、縮減や縮小だけではますますまちの元気がなくなってしまうので、前向きに行財政改革を捉えていくことも必要となる。

その一つとしてふるさと納税の拡充に力を入れている。昨年12月に制度を改正した結果、27年度の納税額は26年度の3倍増となり、さらに本年度は9月末時点でその27年度の納税額に達するところまで数字が伸びており、今後もさらに魅力を高めて、歳入の確保に努めていきたい。

また、行政内部でも市職員の仕事に対する向き合い方を今より積極的なものにしていきたいと考えている。昨年度から業務改善発表会を開始し、本年度からは自分のやりたい仕事を提案させる仕組みづくりを行った。こうした取組みを繰り返すことによって業務改善、或いは改善に向けた機運を高めていきたい。

### 3. 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ①山陰道益田～萩間について
- ②高規格道路について
- ③空き家対策について
- ④耕作放棄地の対策について
- ⑤小中一貫教育について
- ⑥石見西部広域農道について
- ⑦古民家の活用について
- ⑧市職員について
- ⑨観光振興に向けた対応について
- ⑩有害鳥獣対策について

○ 閉 会 （秘書広報課長）

## 平成28年度「市長と語り合う会」

〔会場 二条地区振興センター〕 開催日時：平成28年11月21日（月）19:00～20:10

要 望 事 項 等	回 答
<p>①山陰道益田～萩間について 今後整備される益田～萩間の小浜～田万川ルートにおいて、二条の地区民から見ると「なぜ小浜なのか。二条や美濃地は通らないのか。」との疑問が出る。その理由と、今回実施される住民アンケートは2回目を行う予定があるのか。</p> <p>②高規格道路について 過去に二条や美濃地を通る高規格道路の計画を聞いたことがあるがどうか。</p> <p>③空き家対策について (1) 空き家を譲渡する際に、現状では家と農地を一体的に売買することができず、家は売れたが農地は残るといった状況が生じている。ただ、県内には特例でこれを可能にしている自治体もあると聞くので、是非益田市でも検討してほしい。</p> <p>(2) 空き家バンクへの登録をためらうケースとして、介護施設への入所や病气入院などで一時的に家を空ける場合がある。そのため、数年後に空き家になった時には建物の老朽化が進み、居住が困難な状態となる。こうした家に対して、建物の管理を含め市が積極的にその対策に取り組むような方法を探る必要があると考えるがいかがか。</p> <p>④耕作放棄地の対策について 少子高齢化の影響で耕作放棄地が増えている。将来的に耕作放棄地に対して重い税が課せられるのではないかとこの噂も聞くが、年齢的なことや肥料代等経費の上昇もあり、自分で消費する米しか作れないのが現実。 この先、担い手がいなくなれば益々農地が荒廃するという不安があるが、こうした実態をどの様に考えるか。</p>	<p>①優先整備区間小浜～田万川間の選定は国の判断になるので、決まった以上はそこから物事を進めていかなければならない。 現在、須子～小浜までのルート選定に関して、今後の産業施策等を踏まえ「ファクトリーパークや国営開パイへのアクセスに便利なルート、インターチェンジの位置を考えて下さい。」と国へ要望している。これが実現するとこの地区からのアクセスも良くなるのではないかと思う。 住民アンケートについては、今回、事業化に先立って行われることから、今後実施されることはないと思っている。</p> <p>②ここでの高規格道路は現在国の計画にない事柄である。その実現は容易ではないが、地元の要望が大きくなればなるほどそれが具体的に進んでいくきっかけになると思うので、そうした声はお寄せいただきたい。</p> <p>③(1) 本来農地法は農地を守るための法律で、その譲渡等が制限されるものであるが、移住が不自由になることで農地や中山間地域が廃れていくことになれば本末転倒である。 市としては今後農業委員会に対して、この特例措置に関する議論をしてもらえるように協議をしていきたいと思っている。</p> <p>③(2) 空き家の管理を市が行う場合は、専任の職員を配置することで人件費等の経費が別途発生することになるが、現在進めておられる地域自治組織がコミュニティビジネスとしてこれに取り組むよう検討されてはどうか。そのことで地域や隣近所の困りごとの解決が図れるのではないかと思う。</p> <p>④耕作放棄地への対策を含め現在農業振興に向けた様々な取り組みを行っている。難しい課題ではあるが引き続き努力していきたい。</p>

⑤小中一貫教育について

市長が真砂地区に出向いた際、同地区での小中一貫教育について、「ぜひ進めていきましょう。」と発言されたと聞いた。二条地区では中学校の統廃合問題について現在保護者間で意見交換を重ねるところであるが、真砂で小中一貫教育ができるのであれば、二条でも可能になるのではないかと思っている。いかがか。

⑥石見西部広域農道について

津和野町で行われる災害復旧工事の関係で現在相当数の工事車輛が農道を往来し、特に柏原のメイプル牧場～診療所間は路面の痛みが激しい状況にある。本来、管理者である市が修繕すべきであるが、今回は津和野町の災害に起因するものであり、市に予算がないのであれば、災害関連経費としての処理や津和野町へ負担を求める方法もあるのではないかと思う。早急に対処してほしい。

⑦古民家の活用について

近年、国の規制緩和により民泊が進んでいる。益田市でもこれを推進し、古民家を活用して民泊ができる仕組みを考えたらどうか。

⑧市職員について

市職員の提案制度を設けるとのことであるが、職員がどの程度自らの地域で協力しているか、それを職員の査定に反映させてはどうか。若い職員の中にも素晴らしい意見を持っている職員が多数おられ、職員が地域に関わることで益田市にもメリットがあると思う。どの様に考えるか。

⑨観光振興に向けた対応について

近年、市内のホテルや旅館の廃業が続き、まちを見てもさみしく感じられるが、今後観光振興を図る上で市としてこの現状をどう考えるか。

⑩有害鳥獣対策について（要望）

二条には熊や猿など有害鳥獣が非常に多く出没する。ただ、捕獲には県の許可を要したり、市の許可を要したり手続きが複雑化する状況にあり、もう少し住民本位で物事を考えるようにしてほしい。

また、有害鳥獣班の方はボランティアで毎日見回り等の対応にあたっておられる。無報酬では忍びないので幾らかの手当てを支給できるよう行政として考えてほしい。

⑤真砂地区で小中一貫教育を進める旨の発言をしたとの指摘であるが、そのような事実はない。

学校再編や統廃合等の問題に関しては、地元の理解を得て丁寧に進めていくという考えに変わりはない。

⑥農道及び市道については管理者である市が補修等を行わなければならないが、財源的な問題から要望を受けても直ぐに対応できない状況にある。

なお、災害関連工事の原因者等へ負担を求めるとの指摘については今後調査したい。

⑦民泊についてはその担い手となる方の有無が条件となる。古民家があってもそれを運営して事業を営む方が確保できないことには成り立たない。

実際に、事業者、担い手がおられ、且つ、古民家の活用に対して何らかの支障があるのであれば市としてもその対策を考えたい。

⑧市職員が一住民として地域の中で活動することは大切である。その年々の新規採用職員には「一住民として自治会活動にも積極的に参加しなさい。」と話しをしており、そのことが地域に対する貢献だけでなく、行政職員として様々な施策を進める上でもプラスになると考えている。

⑨宿泊の需要はあるにも関わらず、供給する側のホテルや旅館の廃業が続き、10年前と比べれば随分と宿泊のキャパシティも減ってきている。

宿泊施設の整備について、市が率先して取り組むことは困難であるが、民間事業者がそれを検討されれば、それに対して市がどの様に支援できるかを考えて、側面からそれを支援していきたい。

